



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,708	1.8	59		46		43	
29年3月期第1四半期	2,661	0.1	57		44		34	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3百万円 (%) 29年3月期第1四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.98	
29年3月期第1四半期	2.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,416	6,230	43.1
29年3月期	15,483	6,293	40.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,209百万円 29年3月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	1.9	70		55		45		3.11
通期	13,800	1.2	285	2.0	320	2.2	150	45.6	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,321,000 株	29年3月期	15,321,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	838,596 株	29年3月期	838,596 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,482,404 株	29年3月期1Q	14,483,004 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 4円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 10円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足などによるリスクが懸念されるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、本年4月に「インフラ・マネジメント部」を創設し、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査を通じて、維持・補修に向けた製品・工法の提案と拡販を推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、景観資材事業が苦戦したものの、主力の土木資材事業が好調に推移したことなどにより、売上高は27億8百万円（前年同期比1.8%増）、損益面では、営業損失は59百万円（前年同四半期は57百万円の損失）、経常損失は46百万円（前年同四半期は44百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		1,669	62.7	1,775	65.5
景観資材事業		693	26.1	621	23.0
エクステリア事業		299	11.2	311	11.5
合計		2,661	100.0	2,708	100.0

(土木資材事業)

西日本において、一部遅延していた公共工事が進捗したことに伴い、主力のボックスカルバートや擁壁などの大型製品が売上を伸ばしたほか、連結子会社のエヌアイシー株式会社も売上に貢献したことなどから、当セグメントの売上高は17億75百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(景観資材事業)

透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材は順調に売上を伸ばしたものの、バリアフリータイプの舗装材やその他の関連製品が関東地区で苦戦を強いられたことにより、当セグメントの売上高は6億21百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(エクステリア事業)

ガーデン関連製品について、品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力の立水栓が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は3億11百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10億66万円減少し、144億16百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が12億22百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少し、81億86百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が4億32百万円減少、ならびに電子記録債務が2億28百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、62億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成29年4月28日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,880	1,062,861
受取手形及び売掛金	5,022,536	3,800,154
電子記録債権	530,097	571,524
商品及び製品	1,027,837	1,133,146
仕掛品	91,941	100,726
未成工事支出金	8,772	5,283
原材料及び貯蔵品	192,210	205,838
繰延税金資産	41,649	61,482
その他	64,504	71,292
貸倒引当金	△3,980	△3,040
流動資産合計	8,104,451	7,009,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,567	1,129,433
土地	4,545,923	4,545,923
その他(純額)	868,587	869,815
有形固定資産合計	6,566,078	6,545,172
無形固定資産	219,126	217,142
投資その他の資産		
投資有価証券	515,644	570,010
その他	85,408	82,566
貸倒引当金	△7,327	△7,171
投資その他の資産合計	593,725	645,405
固定資産合計	7,378,930	7,407,721
資産合計	15,483,382	14,416,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,599	1,787,982
電子記録債務	1,200,500	972,167
短期借入金	3,564,403	3,366,301
未払法人税等	41,210	14,194
未払消費税等	87,086	31,521
未払費用	117,791	213,097
賞与引当金	97,198	60,414
役員賞与引当金	5,830	—
その他	445,053	298,336
流動負債合計	7,779,674	6,744,015
固定負債		
長期借入金	1,138,615	1,152,872
繰延税金負債	8,998	30,384
退職給付に係る負債	52,964	43,487
その他	209,737	215,968
固定負債合計	1,410,316	1,442,712
負債合計	9,189,990	8,186,727

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,146,289	2,045,283
自己株式	△90,697	△90,697
株主資本合計	6,092,002	5,990,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,422	199,300
退職給付に係る調整累計額	20,193	18,874
その他の包括利益累計額合計	181,616	218,175
非支配株主持分	19,773	21,092
純資産合計	6,293,391	6,230,264
負債純資産合計	15,483,382	14,416,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,661,880	2,708,500
売上原価	2,245,670	2,286,746
売上総利益	416,209	421,753
販売費及び一般管理費	473,393	481,643
営業損失(△)	△57,184	△59,889
営業外収益		
受取配当金	6,291	6,471
受取賃貸料	5,561	5,913
工業所有権実施許諾料	4,598	1,616
雑収入	5,768	8,005
営業外収益合計	22,220	22,006
営業外費用		
支払利息	6,161	5,880
賃貸費用	1,629	1,315
雑損失	1,263	1,360
営業外費用合計	9,054	8,556
経常損失(△)	△44,018	△46,439
特別利益		
固定資産売却益	314	—
特別利益合計	314	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,703	△46,439
法人税、住民税及び事業税	5,561	8,792
法人税等調整額	△14,486	△14,852
法人税等合計	△8,925	△6,060
四半期純損失(△)	△34,778	△40,379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△405	2,759
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,372	△43,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△34,778	△40,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,773	37,877
退職給付に係る調整額	△1,309	△1,318
その他の包括利益合計	△18,082	36,559
四半期包括利益	△52,861	△3,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,455	△6,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△405	2,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。